

日時：2025 年 3 月 14 日

説明者：IR 部 部長代行 柳本 正人

1. WECARS の進捗状況は？

世間からも大変高い注目を受けている案件との認識のもと、ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底に向けて経営陣の刷新、全店長・工場長との面談実施や社長・コンプライアンス対策本部等による全販売店での巡回研修、その他各種コンプライアンス研修研修を実施し、信頼回復に向けてグループ全体で取り組んでいる。現時点では収益貢献には道半ばであるが、テレビ CM 再開後には年末年始での露出を増やし、認知拡大を図っている。足元の来店客数は増加傾向にあり、年始の初売りでは多数のお客様にご来店いただいた。加えてシナジーの創出についても、WECARS 店舗内にほけんの窓口の専用ブース・オンライン端末を設置し、保険相談サービスを開始する等、シナジーの発揮に繋がる取組みに着手している。

2. 中国ビジネスに対する方針は？

中国ビジネスに強みをもつとのイメージが先行しているが、中国不動産不況を震源とした景気悪化からの回復に時間を要する足元のマクロ環境下、当社として中国エクスポージャーを拡大する考えはない。また、地政学リスク上、問題になるような先端製品等、特定業界への関与も実施していない。

CITIC の業績は総合金融（銀行・証券等）を中心に堅調であり、CITIC Bank についても同業他社比での不良債権比率の相対的な低さや限定的な不動産への融資エクスポージャー等を維持、継続的な増益を達成しており、CITIC 投資については継続保有の方針。加えて、デサント中国等、生活消費分野の既存事業をハンズオンで確りと伸長させていく。

3. 株式分割はしないのか？

東証が投資単位は 50 万円未満とすることを推奨している点は認識しており、株式分割の実施する是非について検討していく必要があると考えている。株式分割によって発生する各種コストの増加や当社株式の流動性・個人株主数の変動の状況、今後の株価水準等を総合的に勘案した上で、対応の可否を慎重に検討していく方針。

4. アフリカで鉱山開発をしているとのニュースを見たが、どのような案件か？

プラットリーフという案件で、プラチナ等の白金族金属の探鉱・開発を行っている。現在商業生産開始に向けて取組みを進めている。当社のその他のアフリカでのビジネスについては、例えば Dole においては、西アフリカのシエラレオネでパイナップルの生産を行っている。また、伊藤忠商事の食料カンパニーでは南アフリカからルイボスの輸入取引を実施する等、様々なビジネスが存在する。

5. トランプ関税が業績に与える影響は？

当社グループで行うトレードを精査した結果、メキシコ・カナダ・中国から米国のトレードフローの規模は大きくなく業績に与える影響は限定的と見ている。機械のビジネス等では一部に日本・その他アジア地域から米国向けに製品を輸出するトレード・事業があるものの、建機・二輪車等における関税の影響は、当社の関わる取引のみならず競合企業にも等しく存在するものであり、競争関係に大きな影響はないと

想定している。

関税の引き上げと同コストの製品価格への転嫁に伴い、米国の個人消費をはじめとする景気動向に影響が出て、マクロ経済環境の悪化に繋がることが最大のリスクであり、今後のマクロ経済環境を注視し、適切に対応していく。

6. 人口や IT 等で有望なインドに投資を拡大する考えは？

インド経済のポテンシャル、市場としての魅力は認識しているものの、規制・税制・慣習等からビジネスを進める上で難易度やリスクが高い地域でもあり、トレード等でのビジネスは存在するものの、現時点で大型投資等は実施していない。IT 関連については、インドに限定するものではないが、CTC 非公開化以降にアジア地域への投資を含め、エンジニアリソース確保に繋がる施策を複数実施している。

7. おばんちゅうさぎのニュース等で記載されているアジア・コンテンツビジネスの内容は？

香港の事業会社にて、中華圏におけるムーミンのライセンスの独占展開を進める事業を展開している。ライセンシー企業のサポートや大手小売等との提携等、ライセンス元と川下をつなぐ、コンテンツ市場の川中で機能を発揮し、拡大傾向にあるアジア圏でのアニメ・キャラクターIP 市場での事業展開を企図している。おばんちゅうさぎをはじめとする日本発のキャラクターIP や当社が出資参画しているスカパー・ピクチャーズ社取扱商品等、複数の IP 展開を進めており、将来的には日本の人気度の高いキャラクターIP の取扱いも行えるような、機能発揮を進めていきたい。

8. 食品ロスや産業廃棄物の問題にどう取り組んでいるか？

食品ロス削減については、ファミリーマートで様々な取組みを実施。店舗での取組みのみならず、当社グループの企業がバリューチェーンで様々な知見を活用し、取組みにあたっている。例えば、冷凍食品のラインナップ強化や、包材開発等による賞味期限の長期化、店舗発注における AI 活用を通じた発注量の最適化等、バリューチェーン全体で食品ロス削減に留まらず、顧客満足度の向上、FC オーナーの方々の負担軽減、ビジネス機会・効率の最大化を「三方よし」で目指している。

産業廃棄物については、伊藤忠メタルズで総合リサイクル事業を展開。全国の廃棄物処理業者・収集運搬業者ときめ細かな回収網を構築し、改装・閉鎖する全国の小売店の什器類を回収する事業を営む。また、金属スクラップ事業についても、拡大する需要を捉え、米国の金属スクラップ大手に出資し、調達範囲を拡大している。

このように、ビジネスの力で社会課題を解決しつつ、創業者、伊藤忠兵衛の精神であり、当社企業理念でもある「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の「三方よし」を実現していきたい。

以上